

令和元年度 施策評価表

施策	0901	防災対策の推進	施策担当部等	総務部	部長	田中 博文
			施策担当課等	安全対策課	課長	針山 健
施策の方針	水害対策や土砂災害防止対策など防災機能の強化を推進するとともに、地域社会が一体となった防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。					

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 河川の改修率（準用河川＋よし川）	%	47	47	48	48	48	50	99.0%	95.0%
② 雨水整備率（整備面積/認可区域面積）	%	56.2	56.6	57.1	57.6	58.1	58.6	99.0%	97.3%
③ 自主防災組織の結成率	%	51	57	62	68	74	80	80.4%	68.4%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ・河川の改修、雨水施設の整備については、多額の経費を必要とするので、今後も計画的に事業を推進する必要がある。
- ・自主防災組織の結成促進については、広報おむらで特集記事を組んだり、毎年、行政委員総会や地区別ミーティングで結成のお願いをするとともに、未結成町内会長に対し、文書依頼や直接訪問等を行い、自主防災組織の必要性、結成から訓練実施までの説明・結成支援を行っている。引き続き、こうした取組を実施するとともに、各種イベントにおける啓発活動や災害に関する講演会などを通して、組織率の向上に努めていきたい。

施策経費

(単位:千円)	H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
	事業費	272,051	331,575	
内訳				
国庫支出金	78,584	99,862	144,142	
県支出金	62,091	80,204	76,336	
地方債	66,672	86,162	102,600	
その他	301	7	7	
一般財源	64,403	65,340	84,008	
人件費	33,731	32,956	-	
フルコスト	305,782	364,531	-	

施策の概要

090101	防災機能の強化	台風や大雨などによる河川の氾濫を防ぐため、河川の改修・しゅん濇や、排水路・雨水管渠の整備を推進するとともに、砂防指定地域や崩壊の恐れのある土砂災害危険箇所など、危険区域の土砂災害防止対策を進めます。 また、避難標識や避難路等の整備、避難場所となる公園・緑地などオープンスペースの確保、食糧や飲料水をはじめ備蓄品の十分な確保などに取り組みます。
090102	地域防災体制の充実	地域防災体制の充実や防災意識の高揚を図るため、自主防災組織の結成・育成や防災知識の普及啓発に努めます。 また、災害発生時に備えた避難行動の周知や市民総参加の総合防災訓練を実施します。
090103	防災情報伝達体制の充実	防災情報を迅速かつ的確に市民に伝達するため、防災行政無線による屋外・屋内への伝達機能の整備に加え、市公式ホームページ、ケーブルテレビ、インターネット、SNS等の各種情報媒体を活用した情報伝達体制の充実を図ります。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・台風や大雨による河川の氾濫を引きにくくする工事には、多額の費用がかかり、実施することが厳しい状況であるため、まず、河川の断面を確保するために、浚渫等の維持管理事業を推進する必要がある。また、国の社会資本整備審議会が示すとおり、今後の気候変動を踏まえると「施設の能力には限界があり、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」、そしてその際には「自ら主体的に行動する」という意識を早急に社会全体に浸透させることが必要であり、ハード対策に加えソフト対策を活かした水害リスクの低減を図ることが求められている。 ・令和元年6月1日現在、市内には90の自主防災組織があり自主防災組織活動カバー率は54.7%となっているが、長崎県の平均組織率(70.4%)や全国平均組織率(82.7%)を下回っている。 ・組織結成の促進には一層の努力と工夫が必要と思われ、結成母体となる町内会に対し機会あるごとに呼びかけを行っているが、思うように結成につながらないのが現状である。
-------------------------	--

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

--	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な災害発生に対し、迅速かつ確かな防災活動を実施するため、防災技術の練磨及び防災関係機関との密接な連携を図るとともに、地域住民の避難体制の確立及び市民の防災意識の高揚を図ることを目的とした総合防災訓練などを実施する。 ・自主防災組織の結成促進については、広報誌を活用した周知や、地区町内会長会の会合などでの説明、町内会長宅を訪問しての説明など、引き続き町内会等を単位とした組織数の増加を図る。また、住民が積極的に自主防災組織の活動に参加することで、防災知識を習得したり、地域の危険箇所を把握したり、消火訓練等を通じて防災に対する意識向上が図られるため、自主防災組織が実施する防災訓練等を今後とも積極的にサポートしていく。 ・市民の耐震化に対する意識が低いため、耐震性の必要性について市のホームページや広報等で周知を行う。また、過去に耐震診断まで既に行っている方へのフォローアップも行う。
---	--

令和2年度新規事業

事業名(仮称)	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
		事業費(千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	